

CTGの建交労 とちぎ

発行所 全日本建設交運一般労働組合
栃木県本部 〒327-0315
栃木県佐野市吉水駅前1-2-1
0283-62-7312 fax 0283-62-7318
http://www.dumptcg.org/
E-mail: DQJ06744@nifty.com

過積載の背後責任摘発たった1件 国会で警察の怠慢明らかに

国交省大臣も荷主責任認める

五月十八日、参議院国土交通委員会で日本共産党の山添拓議員が、過積載の背後責任問題について国土交通省と警察庁の取り組みを迫りました。

答弁にたった国土交通省石井大臣は、過積載の要因に荷主などからの要求があることを認めました。さらに「安すぎる単価は過積載にもつながる」と低単価問題も認めました。山添議員は栃木ダンブ支部組合員の実例を示し、佐野市から都内まで運搬しても定量積載では最低賃金以下になっってしまうことを指摘、国の対策を迫りました。

しかし大臣は、適正単価による契約を指導していくなどと、まったく実効性のない答弁しかできませんでした。国土交通省は今年度から、検挙した運転手から荷主情報を聴取することを対策のひとつに掲げています。運転手の弱い立場をまったく理解せず、非現実的な対策しか考えていません。

大臣答弁も活用し、ダンブキヤラバン等で各地方整備局を迫及することが重要です。警察庁も過積載の背後責任追及が重要という認識を示しながら、この一〇年間荷主等に発令した再発防止命令



栃木ダンブ支部が提供した資料をもとに過積載問題を鋭く追及する日本共産党山添拓議員。東大法学部卒弁護士32歳！

「共謀罪」の成立許すな 採決前夜国会行動

安倍政権は「共謀罪」の成立を強行しようとしています。五月十八日、衆議院での委員会強行採決前夜、全国ダンブ支部会幹事会は国会前に結集し成立阻止を訴えました。「共謀罪」は犯罪が起こっていない段階でも、警察が「計画」と判断すれば検挙・処罰の対象になっってしまう。労働組合の要請や抗議を「威力業務妨害」として「計画」の段階で捜査することも可能です。組合の会議で盗聴対策を考えるなんて、断固廃案に！



過積載の荷主責任を明確に認めた国交省石井大臣。しかし低単価問題については非現実的な答弁。



国道17号戸田橋側道で待ち伏せする白バイ。都内に入るダンブを検挙し近くにある生コン工場へは指導すらしません。まさに「弱者イジメ」！これが正義と言えるのか！

ます。極めて不公平で差別的な取締りの実態が明らかになりました。山添議員は昨年都内で組合員が検挙され警察官に背後責任追及を求めたにもかかわらず警察が何ら対応しなかった問題も指摘、警察庁が重要で、幹部は各都道府県警に背後責任を追及するよう指示をすると答弁しました。今回の国会質問で引き出された答弁、明らかになった矛盾を、私たちは現場で活用することが重要です。



5月18日夜、国会にむけて多くの市民が法案反対を訴えました。「共謀罪」は、日本国憲法が保障する思想・良心の自由、表現の自由などを侵害する違憲立法。「テロ対策」ではありません。